



十六銀行



十六総合研究所

2024年9月26日

各位



グランドデザイン株式会社とのポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（社長 佐竹 達比古、以下「当社」といいます。）は、グランドデザイン株式会社（代表取締役 長谷川 望）とポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

1. PIF契約概要

コース	ローンコース
資金使途	設備資金

2. 企業概要

所在地	愛知県名古屋市千種区京命1丁目9番9号
事業内容	不動産販売・仲介・賃貸業
設立	2017年11月
資本金	20百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
地域に貢献する 不動産サービスの 提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年7月期までに売上高1,000百万円以上とする。 （2023年7月期実績：476百万円） ・ 2030年7月期までに宅地区画販売数を年間100件以上とする。 （2024年7月期実績：30件） ※いずれも以降の目標は改めて設定する。	
環境に配慮した 事業活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2027年7月期までに自社保有物件におけるLED導入率100%とする。 （2024年7月期実績：60%） ※達成後は新たな目標を設定する。 ・ 2030年7月期までに自社内での紙使用量を2024年7月期比で30%削減する。 （2024年7月期実績：10,000枚） ※以降の目標は改めて設定する。 	 
ワークライフ バランス向上を 目指した労働環境 の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年7月期までに従業員1人当たりの有給休暇取得率を70%以上とする。 （2024年7月期実績：25%） ・ 2030年7月期までに従業員1人当たりの時間外労働時間を月間10時間以内とする。 （2024年7月期実績：月間15時間） ※いずれも以降の目標は改めて設定する。 	

以 上

【本件ご照会先：経営企画部 広報・IR室 TEL 058-266-2511】

グランドデザイン株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年9月26日



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行がグランドデザイン株式会社（以下、「グランドデザイン」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1) グランドデザインの概要ならびに経営理念	- 3 -
(2) グランドデザインのサステナビリティ	- 4 -
2. インパクトの特定	- 5 -
(1) バリューチェーン分析	- 5 -
(2) インパクトレーダーによるマッピング	- 6 -
(3) 特定したインパクト	- 9 -
(4) インパクトニーズの確認	- 12 -
(5) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認	- 14 -
3. インパクトの評価	- 15 -
4. モニタリング	- 18 -
(1) グランドデザインにおけるインパクトの管理体制	- 18 -
(2) 当社によるモニタリング	- 18 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1) グランドデザインの概要ならびに経営理念

【企業概要】

社名	グランドデザイン株式会社
代表者	代表取締役 長谷川 望
所在地	愛知県名古屋市千種区京命 1 丁目 9 番 9 号
事業内容	不動産売買・賃貸・仲介業
資本金	20 百万円
設立	2017 年 11 月
従業員数	4 人 (2024 年 7 月期)
売上高	476 百万円 (2023 年 7 月期)
免許番号	宅地建物取引業：愛知県知事 (2) 第 23708 号

グランドデザインは愛知県名古屋市に本社を構え、不動産売買・賃貸・仲介業を営んでいる。同社は、愛知県内を中心に、個人向けの宅地の販売や、集合住宅の賃貸、不動産売買の仲介を行っており、地域における住まい提供に取り組んでいる。

同社は豊富な経験と斬新な発想を活かし、住みやすく良質な不動産を選定・開発し、顧客と時代のニーズに応じた不動産をデザインしている。上記の取組みを実現するために、以下の 3 つの約束を実践することを心掛けている。

○グランドデザインの 3 つのお約束

お約束 1：お客様がその後の生活をイメージしやすい商品開発を行います。

お約束 2：透明性のある取引で関わる全ての方に最大の利益をご提示出来るよう努めます。

お約束 3：お客様の要望に最大限お応えする為、常に技術や知識の研鑽を惜しみません。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(2) グランドデザインのサステナビリティ

同社は、企業活動を通じて、持続可能な社会の形成に向けた行動を長期的に実施していく方針である。具体的な取組みについては以下の通り。

① 遊休不動産の再生

同社は、複雑な宅地開発案件に強みを持っている。具体的には、相続で所有権が分散した空き地を、協力会社、土地家屋調査士や司法書士などの士業と連携の上、宅地として再生した実績などを有している。同社は遊休不動産の再生により、土地の利活用に努めている。

② 賃貸物件の定期的なリフォーム

同社は協力会社と連携のうえ賃貸物件にリフォームや修繕を施すことで、入居者に快適な生活を届けている。具体的には、内装におけるフローリングやクロスの張替え、外壁塗装による不動産再生を手掛けている。また、モニター付きインターフォンの導入、インターネットを無償化するケースもあり、入居者の快適な住環境の提供に努めている。リフォームのデザインや設計も自社内で手掛けられる点も、同社の特徴として挙げられる。

③ 外国人や高齢者の方も安心・快適に生活できる住宅の提供

同社は、言語や文化の違いにより入居を断られるケースが散見される外国人や高齢者を同社の保有物件にて入居を受け入れており、住環境の維持・提供に取り組んでいる。

2. インパクトの特定

(1)バリューチェーン分析

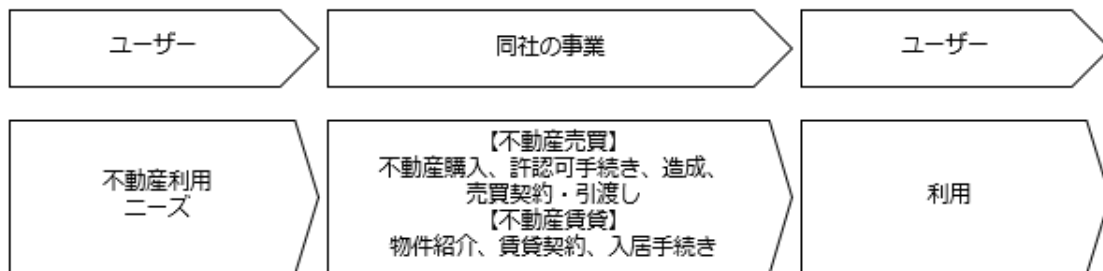
同社は、愛知県内を中心に不動産売買・賃貸・仲介を手掛けている。

不動産売買では、宅地開発事業を展開しており、土地の高低差や周囲の状況を踏まえ、土地の個性を活かし新しい価値を生み出す宅地造成・企画を行っている。

収益不動産事業では、都市部の郊外を中心に収益不動産を有しており、地域の人に住まいを提供している。また、地域の不動産事業に精通し、豊富な実績を持つプロが収益性の高い不動産活用のノウハウを提供している。

不動産売買仲介では、顧客のライフプランに合わせた、暮らしを支える住みやすい物件を数多く取り扱い、住まいの提供を通じて顧客に豊かな生活を届けられるよう努めている。

●同社のバリューチェーン図



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(2)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（インパクトレーダー改訂版 2022 に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業				
国際標準産業分類			4100		6810		6820		
			建築工事業		自己所有物件または賃借物件による不動産業		料金制または契約制による不動産業		
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の安全保障	紛争							
		現代奴隷		●●					
		児童労働							
		データプライバシー							
	健康および安全性	自然災害		●●					
		-		●●	●	●	●	●	
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水							
		食糧							
		エネルギー	●	●					
		住居	●●		●●	●	●●	●	
		健康と衛生			●		●		
		教育			●●		●●		
		移動手段				●		●	
		情報							
		コネクティビティ			●		●		●
		文化と伝統							
	ファイナンス								
	生計	雇用	●		●		●		
		賃金	●	●●	●	●	●	●	
		社会的保護		●	●	●	●	●	
平等と正義	ジェンダー平等								
	民族・人権平等		●●						
	年齢差別								
	その他の社会的弱者		●●						
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由							
		法の支配				●●	●●		
	健全な経済	セクターの多様性							
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		
	インフラ	-	●●						
	経済収束	-							
自然環境	気候の安定性	-		●●		●●	●●		
	生物多様性と生態系	水域		●		●	●		
		大気		●		●	●		
		土壌		●●		●	●		
		生物種		●●		●	●		
		生息地		●●		●●	●●		
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●	●●		
		廃棄物		●●		●	●		

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピック

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川上の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたうえで、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「自己所有物件または賃借物件による不動産業（ISIC：6810）」、「料金制または契約制による不動産業（同 6820）」、同社の川上の事業については「建築工事業（同 4100）」を適用し、各事業で発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては、特に重要な影響がある NI について検証する。

川上の事業においては、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」のインパクトエリアにて重要な影響がある PI が発現すると考えられる。

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」のエリアにおいては、新築住宅建築における住居の提供が、PI として指摘される。

同社では、遊休不動産を宅地として提供することで住まいを提供することで、PI の拡大に寄与している。SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.1:適切、安全かつ安価な住宅や基本的サービスへのアクセスを確保する」

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、住環境によって利用者の健康や福祉が支えられるという PI と、住環境の形態によっては利用者の健康や福祉が害されるという NI が発現する。

同社では、顧客の将来の生活をイメージした良質な不動産の選定・開発により、顧客ニーズに応じた住環境の提供を通じて、PI の拡大と NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.1:適切、安全かつ安価な住宅や基本的サービスへのアクセスを確保する」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」のエリアにおいては、高品質な住居の提供を支援するという PI と、不当な条件での取引等により、居住空間の形成が阻害される可能性が生じるという NI が指摘される。

同社は、大規模な宅地プロジェクトにより住環境の利活用を促進することで、地域に新たな居住空間を創出するという PI と、不動産売買において顧客のライフプランに合わせた住みやすい物件を紹介することで NI の低減に努めている。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.1: 適切、安全かつ安価な住宅や基本的サービスへのアクセスを確保する」

「生計（雇用）」のエリアにおいては、従業員における雇用の創出という PI が指摘される。

同社は従業員にとって働きやすい環境整備に努めており、フレックス制度の導入によりフレキシブルな働き方が可能な体制を整備することで PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「気候の安定性」「生物多様性と生態系（土壌、生物種、生息地）」「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、土壌汚染、生態系サービスの破壊、過度なエネルギー利用、温室効果ガスの排出、廃棄物の発生等の NI が発現する恐れがある。

同社では、法定基準に則った緑地開発により土壌汚染を防ぐほか、土壌汚染のリスクの低い良質な土地を選定して住まいとして提供している。また、協力会社と連携した水回りの配管工事や内外装の塗装工事などの賃貸物件のリフォームを通じた建物の長寿命化への寄与により、建物の取り壊しによる廃棄物を抑制している。賃貸物件における共用部分の照明を LED 化するほか、同社の事業活動においてペーパーレス化に取り組むことで、環境負荷を抑制し NI の緩和に努めている。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

なお、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（健康と衛生、教育）」「生計（賃金、社会的保護）」「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおける PI および、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段、文化と伝統）」「生計（賃金、社会的保護）」「強固な制度・平和・安定（法の支配）」「生物多様性と生態系（水域、大気）」のエリアにおける NI については、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

川下の事業においては、個人のエンドユーザーが大半となることから、検証を省略する。

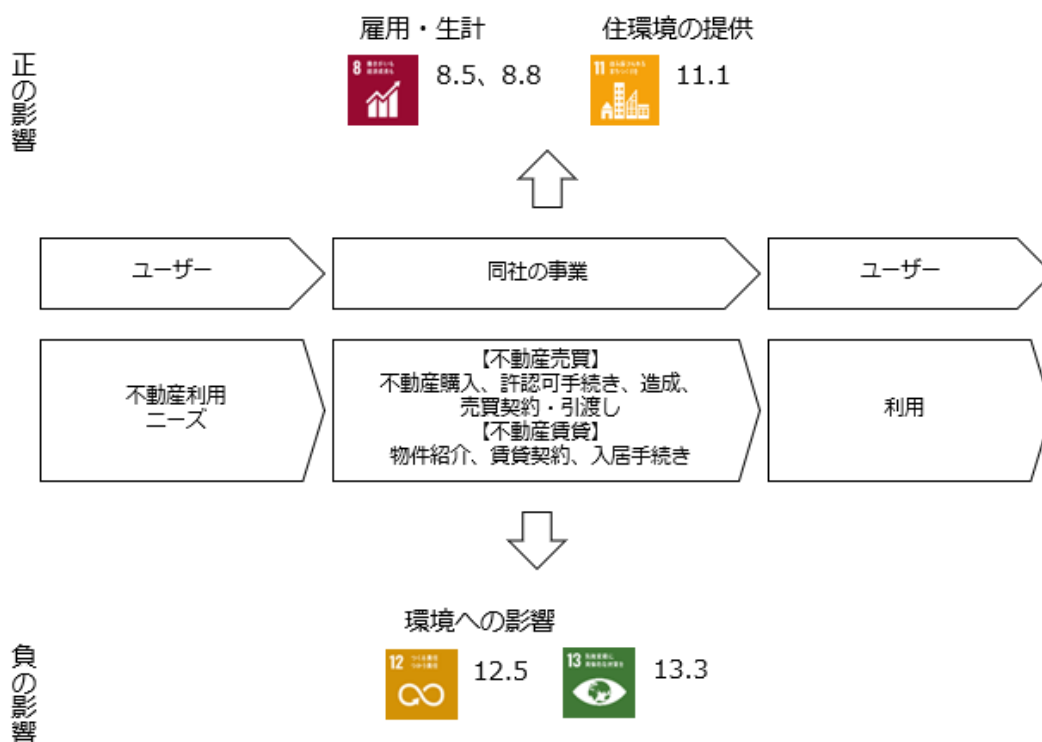


人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(3)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 地域に貢献する不動産サービスの提供
- 環境に配慮した事業活動
- ワークライフバランス向上を目指した労働環境の整備

■ 地域に貢献する不動産サービスの提供

同社は、前述の通り、名古屋市内で不動産売買・賃貸・仲介を実施している。不動産売買では、同社の代表者が不動産デベロッパーで勤務していた経験を活かし、宅地開発のプロジェクトに強みを有している。高低差がある土地や広大な土地など行政の許認可手続きが複雑な宅地開発を手掛けるノウハウを有していることに加えて、協力会社や土地家屋調査士、司法書士などの土業と、長年にわたり強固なつながりを持っており、顧客のニーズに対応した不動産サービスの提供が可能な体制を整備している。不動産賃貸では、愛知県や岐阜県の郊外に賃貸物件を保有しており、前述の通り、リフォームおよび修繕の設計・デザインを同社で実施することが可能な体制を整備している。地域特性を踏まえて和室から洋間への変更を実施するケースもあり、入居者の快適な生活を下支えている。

今後はプロジェクトによる宅地販売区画数を増加させることにより、遊休不動産の利活用に努めるとともに、多くの人に住環境を提供していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトエリア・トピックでは、「住居」のカテゴリに該当し、社会的側面において PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.1:住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」

■ 環境に配慮した事業活動

同社は、自社保有物件の省エネ化および同社の事業活動における廃棄物削減を通じて、ネガティブインパクトの緩和に取り組んでいく。

具体的には、同社が保有する賃貸物件の共用部分を LED に順次切り替えることで利用エネルギーの抑制に努めていく。また、顧客への説明資料をデジタル化するなど、ペーパーレスに取り組み、事業活動から生じる環境負荷を低減していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトエリア・トピックでは、「気候の安定性」「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境的側面において、NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

■ ワークライフバランス向上を目指した労働環境の整備

同社は、従業員のワークライフバランスを重視した労働環境の整備に取り組んでいる。同社はフレックス制の導入等により、従業員が柔軟に働ける環境を形成している。

今後は、計画的に有給休暇のスケジューリングを行うほか、適切な人員配置の実施により、従業員の休暇取得の促進や時間外労働の削減に取り組んでいく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは発現しないものの、「生計（雇用）」のカテゴリに該当し、社会的側面において NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(4)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

同社の売上高の大半が日本国内におけるものである。国内における SDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 4 点である。

「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」

「11:包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」

「12:持続可能な生産消費形態を確保する」

「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDG ダッシュボード上では、「8」「11」に関しては「大きな課題が残る」、「12」「13」に関しては「重要な課題が残る」とされており、同社の地域に貢献するサービスの提供や、環境に配慮した事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出所 : SDSN)

②愛知県におけるインパクトニーズ

また、同社の本社所在地が愛知県におけるものであることから、「愛知県 SDGs 未来都市計画（第2期）」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。下記のとおり、愛知県は「カーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要」としており、同社の環境に配慮した事業活動などが、愛知県内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「愛知県 SDGs 未来都市計画（第2期）」より今後取り組む課題を抜粋

（経済面）

- デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進が必要。

（社会面）

- 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていくことが課題。
- 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、企業等で女性が活躍できる環境をつくっていくことが課題。

（環境面）

- 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題。また、我が国随一の産業県として、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(5)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「地域に貢献する不動産サービスの提供」である。

「地域に貢献する不動産サービスの提供」では、宅地開発のプロジェクトを通じて、不動産の利活用に努め、地域活性化に貢献していく。

以上から、上記のPIはSDGsを達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定したインパクトは「地域に貢献する不動産サービスの提供」については「地域社会の活性化」、「環境に配慮した事業活動」については「環境保全と気候変動対策」、「ワークライフバランス向上を目指した労働環境の整備」については「多様な人材の活躍推進」と、それぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。




人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 地域に貢献する不動産サービスの提供

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・宅地造成プロジェクトにおける区画数を増加させることで、土地の利活用に取り組み、多くの人に住環境を提供する。
KPI	・2030 年 7 月期までに売上高 1,000 百万円以上とする。 （2023 年 7 月期実績：476 百万円） ・2030 年 7 月期までに宅地区画販売数を年間 100 件以上とする。 （2024 年 7 月期実績：30 件） ※いずれも以降の目標は改めて設定する。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

■ 環境に配慮した事業活動

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」「サーキュラリティ（廃棄物）」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・自社保有物件における共有部分の照明を順次 LED に切り替える。 ・顧客への説明資料等のペーパーレスに取り組み、紙使用量を削減する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2027 年 7 月期までに自社保有物件における LED 導入率 100%とする。（2024 年 7 月期実績：60%） ※達成後は新たな目標を設定する。 ・2030 年 7 月期までに自社内での紙使用量を 2024 年 7 月期比で 30%削減する。（2024 年 7 月期実績：10,000 枚） ※以降の目標は改めて設定する。

■ ワークライフバランス向上を目指した労働環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面のネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「生計（雇用）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・適切なスケジューリングおよび人員配置により、従業員の有給休暇取得の推進および時間外労働時間の削減に取り組む。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年7月期までに従業員1人当たりの有給休暇取得率を70%以上とする。（2024年7月期実績：25%） ・2030年7月期までに従業員1人当たりの時間外労働時間を月間10時間以内とする。（2024年7月期実績：月間15時間） ※いずれも以降の目標は改めて設定する。

4. モニタリング

(1) グランドデザインにおけるインパクトの管理体制

同社では、長谷川社長が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。

今後についても、社長を統括責任者として業務を担当のうえ、SDGs の推進ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を長期的に行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 長谷川 望
-------	-------------

(2) 当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、ランドデザインから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所